



平成17年3月期（第3期）決算短信（連結）

平成17年5月12日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社  
 コード番号 5411

上場取引所 東大名  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 敷 土 文 夫  
 問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 十 河 和 正 TEL(03)3217-4030

決算取締役会開催日 平成17年5月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,803,699	13.3	467,237	84.2	460,684	111.0
16年3月期	2,473,725	1.9	253,605	72.7	218,372	108.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	160,057	49.8	273.97	262.90	18.7	12.5	16.4
16年3月期	106,872	570.0	185.84	-	15.9	5.8	8.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 14,325百万円 16年3月期 6,498百万円  
 期中平均株式数(連結)17年3月期 582,364,749株 16年3月期 575,057,761株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,656,389	968,614	26.5	1,652.31
16年3月期	3,724,441	746,298	20.0	1,289.54

(注)期末発行済株式数(連結)17年3月期 585,908,711株 16年3月期 578,728,187株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	462,535	109,518	369,873	59,866
16年3月期	357,077	135,068	229,258	77,178

(4) 配当状況

	1株当たり年間配当金(単独)			配当金総額 (単独・年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	45.00	0.00	45.00	26,366	16.4	2.7
16年3月期	30.00	0.00	30.00	17,592	16.1	2.4

(5) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 226社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 42社

(6) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)29社 (除外)30社 持分法 (新規)7社 (除外)5社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

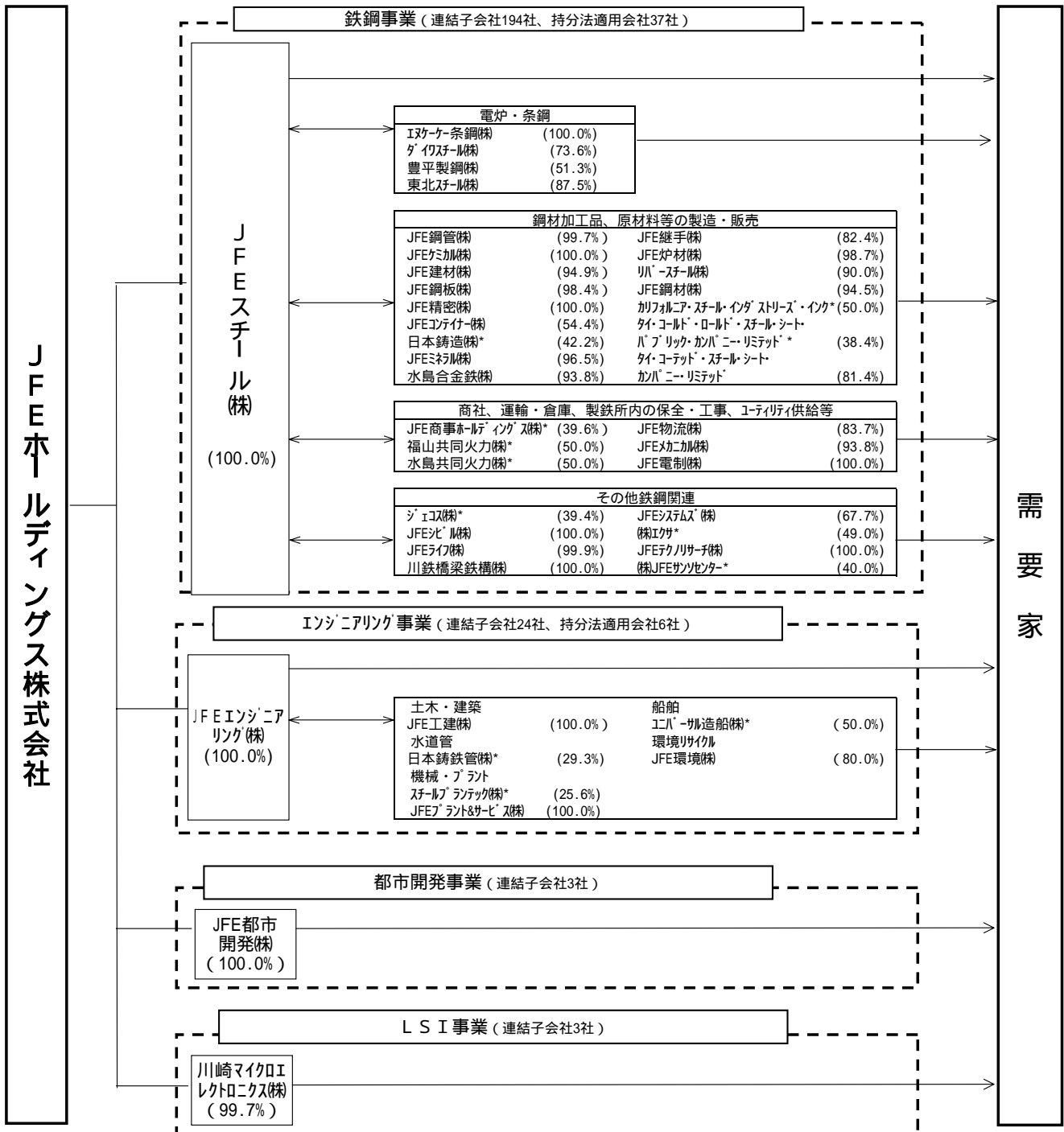
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,450,000	240,000	230,000	140,000
通期	3,120,000	520,000	500,000	290,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 494円 96銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「8.セグメント情報」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社 (JFE技研株(100.0%)、株JFEファイナンス(100.0%))あります。

- (注) 1. —→ 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
2. \*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
3. ( ) 内は議決権の所有割合を示しており、間接所有割合を含んでおります。
4. 前頁に記載した会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は、以下のとおりであります。
- |                  |             |             |        |
|------------------|-------------|-------------|--------|
| 豊平製鋼(株)          | (札証)        | ジェコ(株)      | (東証1部) |
| JFEコンテイナー(株)     | (大証2部)      | JFEシステムズ(株) | (東証2部) |
| 日本鑄造(株)          | (東証2部)      | 日本鑄鉄管(株)    | (東証1部) |
| JFE商事ホールディングス(株) | (東証1部、大証1部) |             |        |
5. JFEテクノリサーチ(株)は、鋼管計測(株)、川鉄テクノリサーチ(株)および日本鋼管テクノサービス(株)が、平成16年10月1日に統合し発足したものであります。
6. JFEシステムズ(株)は、川鉄情報システム(株)が平成16年12月1日に会社名を変更したものであります。
7. IJカケ条鋼(株)は、平成17年4月1日にJFE条鋼(株)に会社名を変更しております。
8. JFE鋼管(株)は平成17年3月31日に解散を決議し、平成17年4月1日にJFEスチール(株)が委託していた東日本製鉄所(京浜地区)の溶接管製造事業を同社に、溶接管販売事業をJFE鋼管建材(株)にそれぞれ営業譲渡しております。なお、JFE鋼管建材(株)は、平成17年4月1日にJFE鋼管(株)に会社名を変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力を実現し、変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、「顧客ニーズへの世界規模での対応力強化」「株主・資本市場からの高い評価の獲得」「従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供」「地球環境・地域社会への貢献」を実現し、持続性の高いエクセレントカンパニーを目指してまいります。

### (2) 利益の配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

JFEグループは、平成17年度（2005年度）までのグループ全体の事業運営の指針となる第1次中期経営計画を平成15年1月に策定しております。本計画の着実な実行により、安定した収益力の早期確立に加え、資産圧縮と投資厳選も併せてキャッシュ・フローを拡大し、財務上の最大の課題である有利子負債削減を積極的に推進することにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

各事業におきましては、事業分野毎の特性に応じた最適な業務執行により競争力を強化し、強靱な事業構造を構築してまいります。

当期におきましては、第1次中期経営計画で狙いとした主要な連結財務目標（経常利益・売上高経常利益率（ROS）・総資産金利前経常利益率（ROA）・有利子負債残高・株主資本など）につきまして、1年前倒しで達成することができましたが、財務体質の一層の健全化をはじめとしまして、さらに強靱な事業構造の構築に向けまして、引き続き努力してまいります。

各事業におきましては、事業の特性に応じた以下の諸施策を実施してまいります。

#### 【連結財務目標】

	平成17年度 (2005年度) 目標
経常利益	2,500億円
JFEスチール	2,300億円
JFEエンジニアリング	160億円
売上高経常利益率(ROS)	10%
JFEスチール	11%
JFEエンジニアリング	4%
総資産金利前経常利益率(ROA)	9%

総資産残高	3兆4,600億円
有利子負債残高	1兆6,000億円
株主資本	8,300億円

## 【各事業の主要施策】

### ・鉄鋼事業

個々のライン能力を最大限に発揮するとともに、原料、生産、出荷、物流の各分野における基盤を整備することによって経営資源の効率性を追求してまいります。また、お客様のニーズに応えるオンリーワン、ナンバーワン商品・技術の創造を通じて、付加価値の向上に努めるなど、いかなる事業環境の下でも安定した収益を確保できる世界屈指のグローバルプレーヤーを目指してまいります。グループ戦略につきましても、各事業における更なる競争力強化および優位性の確保により収益基盤を磐石なものとしてまいります。海外展開につきましては、今後ますます旺盛な海外需要に対し、中長期的な視野に立って、国際垂直分業を中心とした戦略を推進してまいります。すなわち、中国広州市における自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板の製造設備の建設や高炉一貫プロジェクトの事業化調査など将来に向けた諸施策を慎重に実施してまいります。また、需給逼迫により価格が高騰している原料の長期安定確保を目的として、海外の原料サプライヤーに対する供給力向上のための投資や提携等も積極的に進めてまいります。

### ・エンジニアリング事業

市場構造や顧客構造が変貌する中で、既存事業については、さらなる技術力の向上、市場のニーズに合った新商品の投入、徹底的な生産性の向上により事業規模を維持するとともに、新規事業の開拓、海外事業の強化により業容の拡大を図ってまいります。

### ・都市開発事業

「横浜山の内開発プロジェクト」において、住宅開発事業の着実な推進および非住宅事業のスキームの構築を図るとともに、分譲マンション事業における収益確保に努めてまいります。

### ・LSI事業

競争が激化しているデジタル・コンシューマー分野での価格競争力を確保する一方、ネットワーク向けなどの分野での新たな事業開拓に努めてまいります。

また、JFE技研(株)におきましては、主としてJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)からの共通技術分野の受託研究の早期完遂を通じてグループの収益向上に貢献するとともに、将来を担う次世代技術の開発に取り組んでまいります。

さらに、環境保全につきまして、これまで培ってきた鉄鋼・エンジニアリングの技術を総合的・相乗的に発揮し、温暖化・資源循環・エネルギーなど、地球環境の諸問題の解決に取り組み、環境と調和した豊かな社会づくりを目指してまいります。

なお、JFEスチール(株)は、東日本製鉄所千葉地区の排水に関し、水質汚濁防止法違反容疑で、昨年12月以降、千葉地方検察庁および千葉海上保安部の捜査を受けております。また、本年3月、千葉市より同法に基づく改善命令を受けました。

関係各方面の方々には多大なるご心配ご迷惑をおかけし、心よりお詫び申し上げます。

JFEグループといたしましては、環境管理体制の抜本的立て直しを行なうとともに、管理運営面および設備面における再発防止策に全力で取り組み、社会的信頼の回復に努めてまいり

ます。

JFEグループは、今一度グループ全体のコンプライアンスを徹底した事業・営業活動を行なうとともに、環境、安全等への取り組みの強化を図り、経営の根幹にCSR（企業の社会的責任）を据えた事業活動を推進することにより、真に21世紀のエクセレントカンパニー集団として更なる発展を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

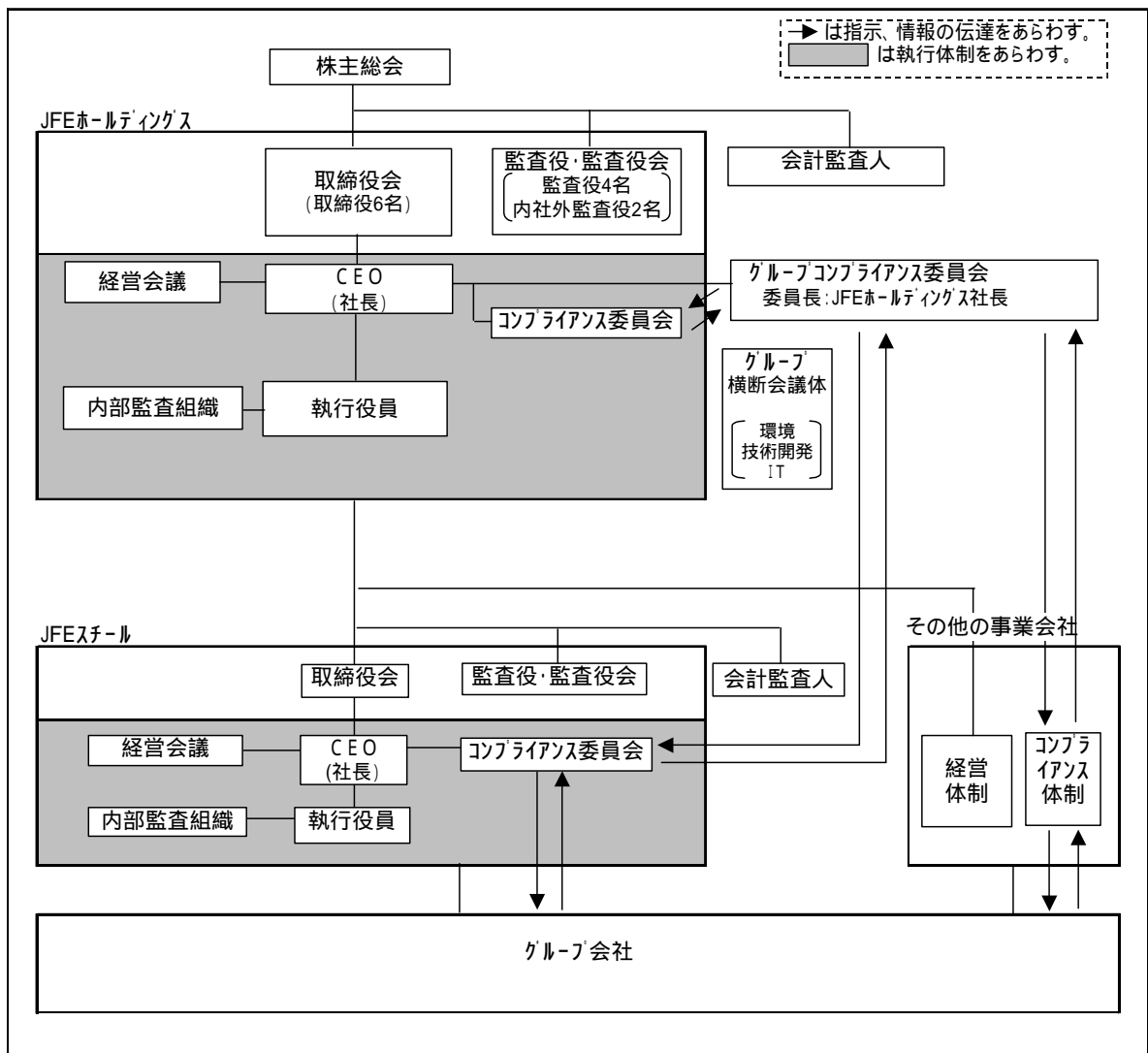
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持株会社体制にもとづき、グループ全体に対する一元的なガバナンスおよびコンプライアンス管理をはかるとともに、各事業会社による事業分野ごとの特性に応じたマネジメントを実施することにより、グループ連結経営の強化を進めてまいります。

持株会社であるJFEホールディングス(株)は、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

( ) 経営体制及びコンプライアンス体制の関係図



( ) 経営体制・内部統制

a) 会社の機関

当社およびグループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。現在、当社の取締役は6名、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、JFEホールディングス㈱・JFEスチール㈱・JFEエンジニアリング㈱および川崎マイクロエレクトロニクス㈱では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

b) 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、JFEホールディングス㈱では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております（JFEホールディングス㈱・JFEスチール㈱・JFEエンジニアリング㈱では、経営会議を2回程度/月開催、取締役会を1~2回/月開催）。

c) 内部統制・リスク管理体制等

JFEグループにおきましては、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、JFEスチール㈱におきましては品種セクター制を、JFEエンジニアリング㈱では事業部カンパニー制を採用しております。グループ共通の環境、技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、各社各部門の業務執行におきまして、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、重要な課題につきましては、必要な都度、経営会議等で対応方針を審議する体制をとっております。

また、秘密情報につきましては、グループの各社内、グループ各社間に関する守秘区分を設定し、管理基準を明確化するとともに、外部からの不正アクセスの防止措置を講じる等情報システム面からの情報の管理・保護体制を強化しております。個人情報の保護につきましても、個人情報保護法の趣旨にもとづきまして、グループ全体での取り組みについて規程化するとともに、管理体制の充実をはかりました。

d) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、当社(2名)および主要な事業会社(計15名)並びに重要なグループ会社に内部監査組織を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施するとともに、相互に情報共有を図ることで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役4名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。また、当社、

事業会社およびグループ会社の監査役は相互に情報交換を行い連携を図っております。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

会計監査につきましては、新日本監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は次の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	吉田 治	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	鳥家 秀夫	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	氏原 修一	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	谷上 和範	新日本監査法人

e)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係  
該当する事実はありません。

( ) コンプライアンス体制

企業の社会的責任の基礎をなすコンプライアンスにつきましては、企業理念や行動規範にもとづいた、経営の最重要事項の一つとして位置付けております。法令の遵守はもとより、社会のルール全般について尊重し、社会を構成する一員としての社会的責任を果たすことに努めてまいります。

企業理念・行動規範にもとづいた企業活動を実践するための指針としまして、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、企業倫理の徹底について、JFEグループ役員・社員に対する周知徹底を図っています。

コンプライアンスに関わる、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的としまして「JFEグループコンプライアンス委員会」を設置し(委員長:社長、1回/3ヵ月程度の開催実績)、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)等の各事業会社におきましても、コンプライアンス委員会の体制を同様に整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(『企業倫理ホットライン』)を導入しております。

なお、JFEスチール(株)におきましては、平成17年4月にCSR室を設置し、コンプライアンス・環境・安全・人権・労働等の諸課題に対して、企業理念の観点からの取り組みを強化することとしました。また、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、JFEスチール(株)の本社および製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

取締役・監査役報酬等の内容(単独)

(単位:千円)

区分	当期支払額
取締役	188,122
監査役	60,770

会計監査人に対する報酬等の額

(単位：千円)

	当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	371,002
	上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	363,946
	上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	21,480

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載いたしております。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善により設備投資が昨年に引き続き堅調に推移するなか、雇用情勢が改善し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を示してまいりました。

このような経済環境のなか、JFEグループは「世界最高の技術をもって社会に貢献します」という経営理念をもとに、長期的な視野に立ち、持続的な成長が望める体制作り邁進してまいりました。

発足以来、事業別に会社を再編し、生産体制の再構築によるコスト競争力の向上、付加価値の高い製品へのシフト、事業会社傘下グループ会社の統合や事業構造の転換など、さまざまな施策につぎまして、戦略性と効率性を重視しスピード感を持って取り組み、収益拡大に向けてグループの総合力が発揮できる体質への変革に努めてまいりました。

事業別の当期の業績概況は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、国内需要が公共投資の減少により土木向けが減少したものの、自動車・造船など製造業向けを中心に引き続き高水準に推移し、輸出につきましても、アジア向けを中心に引き続き堅調に推移いたしましたことから、当期の連結粗鋼生産量は3,128万トンと、前期に比べ増加いたしました。

売上高につきましては、販売数量の増加および世界的に堅調な鋼材需要を背景とする鋼材価格の改善により、売上高は2兆4,217億円と、前期に比べ増収となりました。

経常利益につきましては、原料価格の急騰などの大幅な減益要因がありましたものの、設備稼働率の向上等による大幅なコスト削減や、海外における戦略的提携関係を通じた輸出先確保ならびにグループを挙げてオンリーワン、ナンバーワン商品の開発や企業体質の改善に取り組むなどの収益基盤の強化に努めてまいりました結果、経常利益は4,503億円と、前期に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境の中で、固定費の削減はもとより、新商品や新規事業の開拓および海外事業の強化を図ってまいりました。その結果、環境事業の売上高増加の影響もあり、受注高は3,598億円、売上高は3,515億円、経常利益は87億円となり、前期に比べ増収・増益となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの引渡しの増加により、売上高は315億円、経常利益は22億円と前期に比べ増収・増益となりました。

LSI事業におきましては、デジタルカメラ向け製品の売上減少が影響し、売上高は360億円、経常利益は18億円と前期に比べ減収・減益となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は2兆8,036億円となり、営業利益は4,672億円、経常利益は4,606億円と、前期に比べそれぞれ増加いたしました。

なお、グループの財務体質の改善とバランスシートの透明性向上のために、「固定資産の減損に係る会計基準」を当期より適用することといたしました。これに伴い、固定資産減損損失753億円を特別損失として計上いたしましたこと等から、税金等調整前当期純利益は3,036億円となり、当期純利益は1,600億円となりました。

当期の期末配当金につきましては、前期に比べ1株につき15円増配の45円とする案とさせていただきます。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,625億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得を中心として1,095億円の支出であったことから、これらを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは3,530億円の収入となりました。このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、借入金の返済、社債の償還、配当金の支払等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては3,698億円の支出となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ3,907億円減少し、1兆4,467億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ173億円減少し、598億円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、原燃料価格の上昇や中国・米国経済の動向等、先行きについては不透明な状況が予想されます。

次期の見通しにつきましては、鉄鋼事業は、原料価格が未曾有の大幅な上昇となるなど収益悪化要因があるものの、鋼材販売価格の改善や増産、コスト削減の効果を見込み、経常利益は増益となる見通しであります。エンジニアリング事業は、厳しい事業環境が継続するものと想定され、コスト削減効果を見込むものの、当期に比べ減収・減益となる見通しであります。都市開発事業は、分譲マンションの安定的供給により、売上・利益ともほぼ当期並みとなる見通しであります。LSI事業は、デジタル家電向けASICの販売数量増による増収を見込むものの、価格の低下により減益の見通しであります。

この結果、次期の連結業績見通しは、売上高は3兆1,200億円と10%の増収が見込まれ、営業利益5,200億円、経常利益5,000億円と、当期を上回る見通しであります。また、当期計上しました固定資産減損損失等がなくなることから、当期純利益は2,900億円と大幅に増加する見通しであります。

また、フロー収益に加え、資産圧縮によりキャッシュ・フローの極大化を積極的に推進してまいります。この結果、連結ベースでの借入金・社債残高は1兆2,300億円となり、当期末残高に比べ、2,200億円程度減少する見通しであります。

(注) 上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高経常利益率(ROS)			4.3%	8.8%	16.4%
総資産金利前経常利益率(ROA)			3.7%	6.5%	13.1%
借入金・社債等残高			20,571億円	18,374億円	14,467億円
D/Eレシオ			346.0%	246.2%	149.4%
株主資本比率			15.5%	20.0%	26.5%
時価ベースの株主資本比率			22.5%	44.2%	47.9%
債務償還年数			8.5年	5.1年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ			5.9倍	11.9倍	20.1倍

- (注) 売上高経常利益率(ROS) : 経常利益 / 売上高  
 総資産金利前経常利益率(ROA) : (経常利益-支払利息) / 総資産(\*1)  
 借入金・社債等残高 : 借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計値  
 D/Eレシオ : 借入金・社債等残高 / 株主資本  
 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(\*2) / 総資産  
 債務償還年数 : 借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー(\*3)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(\*3) / 利息の支払額(\*4)

\*1. (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2

\*2. 期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出。

\*3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー。

\*4. 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額。

当社は、平成14年9月27日設立のため、平成14年3月期以前についての指標はありません。

#### (4) 事業等のリスク

JFEグループの事業および業績に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### JFEグループの事業

###### a. 経済状況と販売市場環境

JFEグループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、44%程度(JFEスチール株)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、中国、韓国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、JFEグループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

###### b. 鉄鋼原料の需給状況

JFEグループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属等を、主として輸入により調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

###### c. また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の発揮状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)
- ・その他災害等当社グループが予期できない障害等

##### 為替レートの変動

JFEグループは、為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動は、主として外貨建ての製品輸出と原材料輸入取引による効果が相殺されますが、相殺されない部分は、JFEグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。JFEスチール株における外貨建て取引は主としてドル建てで、当期のドル収支はおおよそ19億ドルの輸出超過であります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

##### 金利の変動

JFEグループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

#### 公的規制

J F Eグループは、事業展開する各国において、輸出入規制等様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、租税、その他の法規制の適用もを受けております。

#### 退職給付債務

J F Eグループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 保有株式等の価値変動

J F Eグループが保有している株式等の価値が変動した場合は、J F Eグループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する時価のある株式等の取得原価は966億円、連結貸借対照表計上額は2,198億円であります。

#### 固定資産の価値下落

J F Eグループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、J F Eグループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結損益計算書

科 目		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)		増 減 百万円
		百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)						
営業損益の部	売 上 高	2,473,725	100.0	2,803,699	100.0	329,974
	(鉄鋼事業)	( 2,103,921)		( 2,421,780)		( 317,859)
	(エンジニアリング事業)	( 339,445)		( 351,552)		( 12,107)
	(都市開発事業)	( 26,238)		( 31,589)		( 5,351)
	(LSI事業)	( 40,488)		( 36,066)		( 4,422)
	(消去又は全社)	( 36,368)		( 37,290)		( 922)
	売 上 原 価	1,918,334		2,042,751		124,417
	販売費及び一般管理費	301,785		293,710		8,075
	営 業 費 用	2,220,119		2,336,461		116,342
	営 業 利 益	253,605	10.3	467,237	16.7	213,632
営業外損益の部	受取利息及び配当金	6,020		7,322		1,302
	持分法による投資利益	6,498		14,325		7,827
	その他の収益	32,650		31,512		1,138
	営 業 外 収 益	45,169		53,160		7,991
	支 払 利 息	28,296		21,767		6,529
	その他の費用	52,105		37,946		14,159
	営 業 外 費 用	80,402		59,713		20,689
営 業 外 損 益	35,232		6,553		28,679	
経 常 利 益		218,372	8.8	460,684	16.4	242,312
(鉄鋼事業)	( 208,512)		( 450,331)		( 241,819)	
(エンジニアリング事業)	( 5,446)		( 8,744)		( 3,298)	
(都市開発事業)	( 1,390)		( 2,274)		( 884)	
(LSI事業)	( 4,508)		( 1,821)		( 2,687)	
(消去又は全社)	( 1,485)		( 2,487)		( 1,002)	

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)		増 減 百万円
	百万円	%	百万円	%	
(特別損益の部)					
投資有価証券売却益	3,611		13,430		9,819
特 別 利 益	3,611		13,430		9,819
固 定 資 産 売 却 損	2,248		6,787		4,539
固 定 資 産 関 係 損	6,563		19,071		12,508
固 定 資 産 減 損 損 失	-		75,383		75,383
投資有価証券評価損	2,300		11,308		9,008
関係会社整理損失	-		27,852		27,852
投資等整理損失	-		2,092		2,092
退職給付引当金繰入額	22,828		22,148		680
関係会社厚生年金基金脱退損	1,621		-		1,621
工 事 和 解 損 失	-		1,160		1,160
関係会社土壌修復費	-		4,645		4,645
特 別 損 失	35,562		170,449		134,887
税金等調整前当期純利益	186,422	7.5	303,665	10.8	117,243
法人税、住民税及び事業税	23,721		166,515		142,794
法人税等調整額	53,532		24,915		78,447
少数株主損益	2,296		2,007		289
当 期 純 利 益	106,872	4.3	160,057	5.7	53,185

5. 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	581,020	600,497	19,477
株式交換による増加	18,986	-	18,986
自己株式処分差益	490	9,887	9,397
資本剰余金増加高	19,477	9,887	9,590
資本剰余金期末残高	600,497	610,384	9,887
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	48,118	53,558	101,676
当期純利益	106,872	160,057	53,185
合併による増加	20	-	20
連結範囲変更による増加	4,489	748	3,741
持分変動による増加	885	-	885
土地再評価差額金取崩による増加	-	1,919	1,919
利益剰余金増加高	112,266	162,725	50,459
配 当 金	8,606	17,362	8,756
役員賞与	31	4	27
連結範囲変更による減少	1,165	1,588	423
土地再評価差額金取崩による減少	222	-	222
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少	562	521	41
利益剰余金減少高	10,589	19,477	8,888
利益剰余金期末残高	53,558	196,806	143,248

6. 連結貸借対照表

科 目	平成16年3月末	平成17年3月末	増 減	科 目	平成16年3月末	平成17年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	1,104,803	1,210,693	105,890	流動負債	1,324,298	1,344,202	19,904
現金及び預金	77,388	60,085	17,303	支払手形及び買掛金	463,714	438,460	25,254
受取手形及び売掛金	447,315	519,722	72,407	短期借入金	444,033	333,157	110,876
棚卸資産	457,493	509,608	52,115	一年内償還社債	70,500	101,000	30,500
繰延税金資産	40,204	57,942	17,738	未払法人税等	19,109	157,773	138,664
その他	84,077	64,710	19,367	その他	326,941	313,811	13,130
貸倒引当金	1,676	1,375	301	固定負債	1,619,785	1,306,016	313,769
固定資産	2,619,632	2,445,590	174,042	社債	481,000	380,000	101,000
有形固定資産	2,013,638	1,846,109	167,529	新株予約権付社債	-	100,000	100,000
建物及び構築物	540,826	496,060	44,766	長期借入金	841,871	532,628	309,243
機械装置及び運搬具	825,507	757,134	68,373	退職給付引当金	130,795	150,495	19,700
土地	591,532	522,096	69,436	特別修繕引当金	51,002	44,585	6,417
建設仮勘定	35,052	49,258	14,206	その他	115,116	98,307	16,809
その他	20,719	21,557	838	負債合計	2,944,084	2,650,218	293,866
無形固定資産	61,431	64,849	3,418	(少数株主持分)			
投資その他の資産	544,562	534,631	9,931	少数株主持分	34,058	37,555	3,497
投資有価証券	357,645	390,381	32,736	(資本の部)			
繰延税金資産	77,429	51,964	25,465	資本金	100,000	100,000	-
その他	133,330	110,797	22,533	資本剰余金	600,497	610,384	9,887
貸倒引当金	23,842	18,511	5,331	利益剰余金	53,558	196,806	143,248
繰延資産	5	105	100	土地再評価差額金	16,273	14,281	1,992
				その他有価証券評価差額金	35,623	75,754	40,131
				為替換算調整勘定	52,304	25,620	26,684
				自己株式	7,349	2,992	4,357
				資本合計	746,298	968,614	222,316
資産合計	3,724,441	3,656,389	68,052	負債、少数株主持分及び資本合計	3,724,441	3,656,389	68,052

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	186,422	303,665	117,243
減価償却費	185,684	179,770	5,914
引当金の増減額	2,364	14,942	17,306
受取利息及び受取配当金	6,020	7,322	1,302
支払利息	28,296	21,767	6,529
投資有価証券売却益	3,611	13,430	9,819
固定資産売却損	2,248	6,787	4,539
固定資産関係損	6,563	19,071	12,508
固定資産減損損失	-	75,383	75,383
投資有価証券評価損	2,300	11,308	9,008
関係会社整理損失	-	27,852	27,852
投資等整理損失	-	2,092	2,092
関係会社厚生年金基金脱退損	1,621	-	1,621
工事和解損失	-	1,160	1,160
関係会社土壌修復費	-	4,645	4,645
営業債権債務の増減額	22,872	110,314	87,442
棚卸資産の増減額	17,588	47,661	65,249
その他	13,860	3,898	17,758
小 計	381,993	493,615	111,622
利息及び配当金の受取額	7,690	9,505	1,815
利息の支払額	29,954	22,988	6,966
法人税等の支払額	16,461	31,982	15,521
その他	13,809	14,384	575
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	357,077	462,535	105,458
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	129,543	171,915	42,372
固定資産の売却による収入	12,340	16,544	4,204
投資有価証券の取得による支出	38,468	797	37,671
投資有価証券の売却による収入	16,837	38,229	21,392
その他	3,765	8,420	4,655
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	135,068	109,518	25,550
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	23,342	17,080	6,262
長期借入金の借入による収入	160,300	30,000	130,300
長期借入金の返済による支出	330,025	415,954	85,929
社債の発行による収入	90,000	102,500	12,500
社債の償還による支出	110,000	70,500	39,500
自己株式の売却による収入	2,551	22,662	20,111
親会社による配当金の支払額	8,606	17,255	8,649
その他	10,135	4,243	5,892
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	229,258	369,873	140,615
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,857	569	4,426
・ 現金及び現金同等物の減少額	11,107	16,286	5,179
・ 現金及び現金同等物の期首残高	87,304	77,178	10,126
・ 連結範囲の変更等による増減額	980	1,025	2,005
・ 現金及び現金同等物の期末残高	77,178	59,866	17,312

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 226社

主要な連結子会社については、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 29社

(NKF(株)、広州JFE鋼板有限公司、ピーエス工運(株) 他(新規設立、重要性が増したこと等))

(除外) 30社

(エヌケーケー鋼板(株)、鋼管鋳業(株)、メンテック機工(株)、エヌケーケートレーディング(株) 他(合併、持分売却等))

主要な非連結子会社は、(株)メタルテクノロジーであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社数 43社

主要な持分法適用会社については、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 7社

(JFE商事ホールディングス(株)、福山リサイクル発電(株) 他(新規設立、重要性が増したこと等))

(除外) 5社

(川鉄商事(株) 他(株式移転による持株会社設立等))

非連結子会社(株)メタルテクノロジー他)および関連会社(株)シーエスアイ他)は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を与えないため、持分法の適用から除外しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内5社、海外29社)の決算日は12月31日、2月28日、3月20日であります。

連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

時価のないもの …………… 主として、移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産 …………… 主として、後入先出法による原価法(ただし、仕掛品および半成工事は個別法による原価法)によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法 …………… 主として、定率法によっております。

(4) 収益の計上基準 …………… 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準によっております。

(5) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (6)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 会計基準変更時差異 128,917百万円については、主として5年による按分額を費用処理しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (7)特別修繕引当金 …………… 溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
- (8)リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9)消費税等の会計処理 …………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10)連結納税制度の適用 …………… 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

#### 4. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 5. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。(ただし、僅少なものは発生時に償却)

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

#### 8. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は75,383百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、遊休資産、賃貸資産、ゴルフ場等の各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

なお、事業用資産については、原則として、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、L S I事業としてグルーピングしております。回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定している場合には主として相続税評価額または第三者による鑑定評価額によって算定しており、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを主として6%で割り引いて算定しております。

その結果、バブル期の投資や近年の地価下落傾向等により帳簿価額に対し時価が著しく下回っている重要な遊休資産、賃貸資産およびゴルフ場等について、遊休資産・ゴルフ場等は主として正味売却価額により、賃貸資産は主として使用価値により回収可能価額を算定し、減損損失75,383百万円を特別損失として計上いたしました。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

(平成16年3月末) 5,286,611百万円 (平成17年3月末) 5,296,951百万円

10. 担保に供している資産

有形固定資産

(平成16年3月末) 257,596百万円 (平成17年3月末) 110,288百万円

無形固定資産

(平成16年3月末) 36百万円 (平成17年3月末) 34百万円

投資有価証券

(平成16年3月末) 21,399百万円 (平成17年3月末) 11,432百万円

11. 保証債務および保証予約等

(平成16年3月末) 42,450百万円 (平成17年3月末) 45,201百万円

なお、平成16年3月末の金額のうち1,238百万円、平成17年3月末のうち124百万円は他者が再保証等により負担する額であります。

12. 受取手形割引高および裏書譲渡高

(平成16年3月末) 1,467百万円 (平成17年3月末) 1,031百万円

13. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	(平成16年3月末)	(平成17年3月末)
現金及び預金	77,388百万円	60,085百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	219
現金及び現金同等物	77,178	59,866

## 8. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI 事業	計	消去又は全社	連結
売上高、営業損益及び経常損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,077,832	331,237	24,167	40,488	2,473,725	-	2,473,725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,089	8,207	2,070	-	36,368	36,368	-
計	2,103,921	339,445	26,238	40,488	2,510,093	36,368	2,473,725
営業費用	1,861,201	336,297	24,741	35,520	2,257,760	37,640	2,220,119
営業利益	242,720	3,147	1,496	4,968	252,332	1,272	253,605
経常利益	208,512	5,446	1,390	4,508	219,857	1,485	218,372
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,397,058	362,626	42,543	30,593	3,832,822	108,381	3,724,441
減価償却費	177,493	4,339	384	3,378	185,594	89	185,684
資本的支出	151,038	5,846	296	3,490	160,672	154	160,826

(2) 当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	LSI 事業	計	消去又は全社	連結
売上高、営業損益及び経常損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,397,068	340,802	29,762	36,066	2,803,699	-	2,803,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,712	10,750	1,826	-	37,290	37,290	-
計	2,421,780	351,552	31,589	36,066	2,840,990	37,290	2,803,699
営業費用	1,965,465	346,208	29,123	34,074	2,374,872	38,410	2,336,461
営業利益	456,315	5,344	2,465	1,992	466,117	1,119	467,237
経常利益	450,331	8,744	2,274	1,821	463,172	2,487	460,684
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,306,349	359,456	38,391	32,469	3,736,666	80,277	3,656,389
減価償却費	171,293	4,468	386	3,547	179,696	73	179,770
減損損失	73,455	1,927	-	-	75,383	-	75,383
資本的支出	146,207	3,331	313	7,179	157,032	203	157,235

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。

事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 当連結会計年度より、事業会社体制に基づく事業区分の業績をより明瞭に表示するため、経常利益を開示しております。

これに伴い、前連結会計年度についても、同様の開示を行っております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

海外売上高

(1) 前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	558,981	119,967	678,948
連結売上高			2,473,725
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.6 %	4.8 %	27.4 %

(2) 当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	684,931	137,763	822,695
連結売上高			2,803,699
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.4 %	4.9 %	29.3 %

**9. リース取引に関する注記**

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

**10. デリバティブ取引に関する注記**

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 11. 有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
国債・地方債	33	35	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債	199	191	7
合 計	233	227	6

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	98,726	175,335	76,608
債 券	67	69	1
小 計	98,794	175,404	76,609
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	20,108	12,559	7,548
小 計	20,108	12,559	7,548
合 計	118,902	187,964	69,061

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
16,777	4,460	848

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,957
縁 故 地 方 債	785
国 債	20
出 資 証 券	41

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
	百万円	百万円	百万円
債 券	40	158	300

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債	33	35	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債	199	197	2
合 計	233	232	1

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	80,770	206,141	125,370
債 券	66	66	0
小 計	80,837	206,207	125,370
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	15,594	13,444	2,150
小 計	15,594	13,444	2,150
合 計	96,431	219,651	123,220

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
39,432	16,577	3,146

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非 上 場 株 式	47,591
縁 故 地 方 債	225
国 債	20
出 資 証 券	22

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
	百万円	百万円	百万円
債 券	93	99	279

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業の種類別セグメント別の生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	対前期比
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	千ト	千ト	千ト	%
鉄鋼事業(粗鋼生産高) (うちJFEスチール株)	30,547 (27,007)	31,281 (27,648)	734 (641)	+2.4 (+2.4)
エンジニアリング事業	百万円 293,735	百万円 305,573	百万円 11,838	% +4.0
LSI事業	百万円 24,569	百万円 26,844	百万円 2,275	% +9.3

(注) 1. 各事業の生産実績には、セグメント間の取引を含んでおります。

2. 都市開発事業については、製品の販売を伴っていないため、生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 2. 受注状況

当連結会計年度におけるエンジニアリング事業の受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注実績	前期比	受注残高	前期比
エンジニアリング事業	百万円 359,842	% +6.4	百万円 343,564	% +2.5

(注) 受注実績および受注残高には、セグメント間の取引を含んでおります。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績	前期比
	百万円	%
鉄鋼事業	2,421,780	+15.1
エンジニアリング事業	351,552	+3.6
都市開発事業	31,589	+20.4
LSI事業	36,066	10.9
計	2,840,990	+13.2
消去又は全社	37,290	-
合計	2,803,699	+13.3

<ご参考> J F E スチール株式会社 連結損益計算書および連結貸借対照表

1. 連結損益計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

科 目	金 額
百万円	
<b>(経常損益の部)</b>	
営業損益の部	
売上高	2,421,780
売上原価	1,725,812
販売費及び一般管理費	239,653
営業費用	1,965,465
営業利益	456,315
営業外損益の部	
受取利息及び配当金	6,916
その他	43,043
営業外収益	49,960
支払利息	22,092
その他	33,851
営業外費用	55,944
<b>経常利益</b>	<b>450,331</b>
<b>(特別損益の部)</b>	
投資有価証券売却益	13,061
親会社株式売却益	4,390
特別利益	17,452
固定資産売却損	6,638
固定資産関係損	19,071
固定資産減損損失	73,455
投資有価証券評価損	10,695
退職給付引当金繰入額	18,936
関係会社整理損失	26,980
関係会社土壌修復費	4,645
特別損失	160,423
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>307,360</b>
法人税、住民税及び事業税	166,961
法人税等調整額	23,248
少数株主損益	2,023
<b>当期純利益</b>	<b>161,623</b>

2. 連結貸借対照表(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
百万円		百万円	
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	1,021,040	流動負債	1,184,143
現金及び預金	50,839	支払手形及び買掛金	323,380
受取手形及び売掛金	364,492	短期借入金	342,851
棚卸資産	447,187	一年内償還社債	101,000
繰延税金資産	51,359	その他	416,911
その他の現金	108,250	固定負債	1,280,659
貸倒引当金	1,089	社債	290,000
固定資産	2,285,204	長期借入金	727,661
<b>有形固定資産</b>	<b>1,774,623</b>	退職給付引当金	124,791
建物及び構築物	467,196	特別修繕引当金	44,585
機械装置及び運搬具	741,185	その他	93,621
土地	501,591	負債合計	2,464,803
建設仮勘定	47,208	(少数株主持分)	
その他	17,440	少数株主持分	34,540
<b>無形固定資産</b>	<b>59,546</b>	(資本の部)	
投資その他の資産	451,034	資本	239,644
投資有価証券	328,823	資本剰余金	383,146
繰延税金資産	42,060	利益剰余金	132,598
その他	91,624	土地再評価差額金	14,281
貸倒引当金	11,474	その他有価証券評価差額金	63,120
繰延資産	105	為替換算調整勘定	25,785
		資本合計	807,006
<b>資産合計</b>	<b>3,306,349</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>3,306,349</b>

<ご参考> J F E エンジニアリング株式会社 連結損益計算書および連結貸借対照表

1. 連結損益計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

科 目	金 額
(経常損益の部)	百万円
営業損益の部	
完成工事高	351,552
完成工事原価	305,573
販売費及び一般管理費	40,635
営業費用	346,208
営業利益	5,344
営業外損益の部	
受取利息及び配当金	737
その他	5,548
営業外収益	6,285
支払利息	502
その他	2,382
営業外費用	2,885
経常利益	8,744
(特別損益の部)	
親会社株式売却益	12,309
投資有価証券売却益	404
特別利益	12,714
固定資産廃却損失	908
固定資産減損損失	1,927
関係会社株式評価損失	612
投資等整理損失	2,092
関係会社投資等整理損失	872
退職給付引当金繰入額	3,170
特別退職損失	136
工事和解損失	1,160
特別損失	10,880
税金等調整前当期純利益	10,578
法人税、住民税及び事業税	5,976
法人税等調整額	2,106
少数株主損益	48
当期純利益	6,660

2. 連結貸借対照表(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	236,999	流動負債	210,141
現金及び預金	6,125	支払手形・工事未払金等	118,632
預け金	1,020	短期借入金	45,565
受取手形・完成工事未収入金等	160,111	未払費用	12,609
未成工事支出金等	45,791	未成工事受入金	17,468
短期貸付金	11,785	引当金	1,656
繰延税金資産	5,280	その他	14,209
その他	7,303	固定負債	51,586
貸倒引当金	419	長期借入金	26,676
固定資産	122,457	退職給付引当金	23,977
有形固定資産	44,023	その他引当金	747
建物及び構築物	17,553	その他	185
機械装置及び運搬具	13,244	負債合計	261,728
土地	10,501	(少数株主持分)	
建設仮勘定	1,584	少数株主持分	2,961
その他	1,139	(資本の部)	
無形固定資産	2,641	本金	10,000
投資その他の資産	75,791	資本剰余金	40,751
投資有価証券	59,214	利益剰余金	31,981
繰延税金資産	8,490	その他有価証券評価差額金	11,845
その他	13,851	為替換算調整勘定	188
貸倒引当金	5,765	資本合計	94,765
資産合計	359,456	負債、少数株主持分及び資本合計	359,456



## 平成17年3月期（第3期）個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 数 土 文 夫

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 十 河 和 正 TEL(03)3217-4030

決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

#### (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	36,768	21.0	30,241	25.4	30,209	25.4
16年3月期	30,383	121.5	24,116	90.5	24,097	90.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	29,844	20.1	50.65	48.30	3.5	2.5	82.2
16年3月期	24,842	101.1	43.03	-	3.0	2.5	79.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 586,205,221株 16年3月期 577,384,229株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	45.00	0.00	45.00	26,366	88.8	3.1
16年3月期	30.00	0.00	30.00	17,592	69.7	2.1

#### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,341,511	863,421	64.4	1,473.38
16年3月期	1,104,955	852,628	77.2	1,453.96

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 585,914,087株 16年3月期 586,419,965株  
 期末自己株式数 17年3月期 1,321,191株 16年3月期 815,313株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、単独の業績予想についてはございません。

1. 損益計算書

科 目		第 2 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 3 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 百万円
		百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)						
営業 損益 の 部	受 取 配 当 金	24,000		29,362		5,362
	金 融 収 益	1,379		2,210		831
	経 営 管 理 料	5,004		5,195		191
	営 業 収 益	30,383	100.0	36,768	100.0	6,385
	金 融 費 用	1,705		1,631		74
	一 般 管 理 費	4,561		4,895		334
営 業 費 用	6,267		6,527		260	
営 業 利 益	24,116	79.4	30,241	82.2	6,125	
営業外 損益 の 部	雑 収 益	11		4		7
	営 業 外 収 益	11		4		7
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		5		5
	創 立 費 償 却	30		30		-
	営 業 外 費 用	30		35		5
営 業 外 損 益	18		31		13	
経 常 利 益	24,097	79.3	30,209	82.2	6,112	
(特別損益の部)						
特 別 利 益	29		-		29	
税 引 前 当 期 純 利 益	24,127	79.4	30,209	82.2	6,082	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8		100		108	
法 人 税 等 調 整 額	723		466		1,189	
当 期 純 利 益	24,842	81.8	29,844	81.2	5,002	
前 期 繰 越 利 益	3,742		10,991		7,249	
当 期 未 処 分 利 益	28,584		40,835		12,251	

2. 利益処分案

科 目	第 2 期 (平成15年度)	第 3 期 (平成16年度)	増 減 百万円
	百万円	百万円	
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	28,584	40,835	12,251
これを次のとおり処分致します。			
利 益 配 当 金	17,592 (1株につき30円)	26,366 (1株につき45円)	8,774
取 締 役 賞 与 金	-	128	128
監 査 役 賞 与 金	-	21	21
次 期 繰 越 利 益	10,991	14,319	3,328
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	79	113	34
これを次のとおり処分致します。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	79	113	34

3. 貸借対照表

科 目	第 2 期 末 (平成16年3月末)	第 3 期 末 (平成17年3月末)	増 減	科 目	第 2 期 末 (平成16年3月末)	第 3 期 末 (平成17年3月末)	増 減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	152,427	247,741	95,314	流 動 負 債	2,326	95,999	93,673
現金及び預金	14,981	568	14,413	未 払 金	132	1,233	1,101
営業未収金	572	298	274	未 払 費 用	965	954	11
短期貸付金	131,190	146,450	15,260	未 払 法 人 税 等	-	92,516	92,516
繰延税金資産	542	286	256	預 り 金	1,228	1,295	67
未 収 入 金	4,801	99,576	94,775	固 定 負 債	250,000	382,090	132,090
そ の 他	339	562	223	社 債	90,000	90,000	-
固 定 資 産	952,437	1,093,709	141,272	新株予約権付社債	-	100,000	100,000
有形固定資産	107	102	5	長 期 借 入 金	160,000	190,000	30,000
建 物	76	75	1	社 債 発 行 差 金	-	2,090	2,090
車 両 運 搬 具	-	1	1	負 債 合 計	252,326	478,090	225,764
工具、器具及び備品	31	26	5	( 資 本 の 部 )			
無形固定資産	122	112	10	資 本 金	100,000	100,000	-
特 許 権	28	23	5	資 本 剰 余 金	725,537	725,572	34
商 標 権	69	68	1	資 本 準 備 金	725,458	725,458	-
ソフトウェア	24	19	5	そ の 他 資 本 剰 余 金	79	113	34
投資その他の資産	952,208	1,093,494	141,286	自己株式処分差益	79	113	34
投資有価証券	7	-	7	利 益 剰 余 金	28,584	40,835	12,251
関係会社株式及び出資金	824,445	824,445	-	当 期 未 処 分 利 益	28,584	40,835	12,251
長期貸付金	127,542	269,042	141,500	自 己 株 式	1,493	2,986	1,493
長期前払費用	2	1	1	資 本 合 計	852,628	863,421	10,793
繰延税金資産	210	-	210				
そ の 他	0	5	5				
繰延資産	90	60	30				
創 立 費	90	60	30				
資 産 合 計	1,104,955	1,341,511	236,556	負 債 及 び 資 本 合 計	1,104,955	1,341,511	236,556

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法、また無形固定資産は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費は、每期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

(平成16年3月末) 26百万円 (平成17年3月末) 46百万円

6. 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

7. 金額は表示単位未満を切り捨てております。

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 4. 役員 の 異 動

- ・本件に関しては、平成 17 年 1 月 26 日「JFE ホールディングス(株)及び JFE グループの事業会社経営体制について」、平成 17 年 1 月 31 日「JFE ホールディングス(株)及び事業会社の取締役・監査役人事について」、平成 17 年 2 月 7 日「JFE ホールディングス(株)及び事業会社の執行役員人事について」として、各々情報開示済です。

〔参考〕

取締役および監査役（平成 17 年 3 月 31 日現在）

地 位	氏 名
代表取締役会長	江 本 寛 治
代表取締役社長	下垣内 洋 一
代 表 取 締 役	大 谷 長
代 表 取 締 役	宮 崎 徹 夫
取 締 役	數 土 文 夫
取 締 役	土 手 重 治
監査役（常勤）	佐 乘 愼 二
監査役（常勤）	林 建 夫
監 査 役	田 代 有 嗣
監 査 役	西之原 敏 州

(注)

1. 平成 17 年 4 月 1 日付で取締役の地位が次の通り変更となりました。

氏 名	異動後の地位	異動前の地位
數 土 文 夫	代表取締役社長	取 締 役
江 本 寛 治	取 締 役	代表取締役会長
下 垣 内 洋 一	取 締 役	代表取締役社長
大 谷 長	取 締 役	代 表 取 締 役
宮 崎 徹 夫	取 締 役	代 表 取 締 役

2. 平成 17 年 4 月 1 日付で、取締役數土文夫氏は J F E スチール株式会社代表取締役社長を退任いたしました。また、平成 17 年 4 月 1 日付で、取締役土手重治氏は J F E エンジニアリング株式会社相談役に就任いたしました。
3. 監査役田代有嗣および西之原敏州の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役です。

4. 平成 17 年 3 月 31 日現在の執行役員は、次の通りです。

地 位	氏 名	担 当
会 社 副 社 長	江 本 寛 治	C o - C E O (共同最高経営責任者)
副 社 長	下 垣 内 洋 一	C o - C E O (共同最高経営責任者)
副 社 長	大 谷 長	総務・法務部門、企画部門、環境ソリューションセンターおよびDMEプロジェクトの統括
副 社 長	宮 崎 徹 夫	財務・I R 部門、経理部門の統括
専 務	金 澤 一 輝	環境ソリューションセンター長およびDMEプロジェクトの担当
専 務	南 波 佐 間 義 之	総務・法務部門長
専 務	山 崎 敏 邦	経理部門長
専 務	齊 藤 脩	企画部門長
常 務	林 田 英 治	財務・I R 部門長

・平成 17 年 4 月 1 日付で執行役員の地位及び担当が次の通り変更となりました。

地 位	氏 名	担 当
社 長	數 土 文 夫	C E O (最高経営責任者)
副 社 長	森 山 雄 一	総務・法務部門、企画部門、環境ソリューションセンターおよびDMEプロジェクトの統括
副 社 長	山 崎 敏 邦	財務・I R 部門、経理部門の統括
専 務	金 澤 一 輝	環境ソリューションセンター長およびDMEプロジェクトの担当
専 務	林 田 英 治	企画部門長、経理部門長
常 務	笹 本 前 雄	総務・法務部門長
常 務	岡 田 伸 一	財務・I R 部門長

平成17年度(2005年度)業績見通し補足資料

1. 連結業績見通し

(単位:億円)

	平成16年度 (2004年度)		平成17年度 (2005年度)		増減	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
売上高	12,370	28,036	14,500	31,200	2,130	3,164
鉄鋼事業	11,144	24,217	13,300	27,300	2,156	3,083
エンジニアリング事業	1,024	3,515	1,000	3,400	24	115
都市開発事業	102	315	80	320	22	5
LSI事業	185	360	200	450	15	90
消去又は全社	86	372	80	270	6	102
営業利益	1,861	4,672	2,400	5,200	539	528
営業外損益	3	65	100	200	97	135
経常利益	1,857	4,606	2,300	5,000	443	394
鉄鋼事業	1,911	4,503	2,350	4,900	439	397
エンジニアリング事業	70	87	60	70	10	17
都市開発事業	6	22	1	23	5	1
LSI事業	15	18	0	10	15	8
消去又は全社	6	24	9	3	15	21
特別損益	1,040	1,570	100	200	940	1,370
税金等調整前当期純利益	817	3,036	2,200	4,800	1,383	1,764
税金費用・少数株主損益	475	1,436	800	1,900	325	464
当期純利益	341	1,600	1,400	2,900	1,059	1,300

2. 連結財務指標

	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	増減
売上高経常利益率(ROS)	16.4%	16.0%	0.4%
総資産金利前経常利益率(ROA)	13.1%	14.3%	+1.2%
借入金・社債等残高	14,467億円	12,300億円	2,167億円
株主資本	9,686億円	12,300億円	+2,614億円
D/Eレシオ	149.4%	100.0%	49.4%

(参考資料)

事業セグメント別の営業損益見通し

(単位:億円)

	平成16年度 (決算)		平成17年度 (今回見通し)	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	1,939	4,563	2,450	5,050
エンジニアリング事業	97	53	70	60
都市開発事業	7	24	1	23
LSI事業	15	19	0	10
消去又は全社	4	11	19	57
営業利益	1,861	4,672	2,400	5,200

粗鋼生産量(JFEスチール)

	(単独ベース)	(連結ベース)
平成15年上期	1,341万t	1,516万t
平成15年下期	1,360万t	1,539万t
平成15年度通期	2,701万t	3,055万t
平成16年上期	1,394万t	1,580万t
平成16年下期	1,371万t	1,548万t
平成16年度通期	2,765万t	3,128万t

鋼材輸出比率(JFEスチール, 単独ベース)

(金額ベース)	
平成15年上期	40.7%
平成15年下期	40.4%
平成15年度通期	40.6%
平成16年上期	44.0%
平成16年下期	44.4%
平成16年度通期	44.2%

為替レート(円/\$)前提

平成16年度 : 1円の円高に対して、19億円程度の減益  
(ドル収支では、19億\$ / 年程度の受取超過)

平成17年度 : 1円の円高に対して、12億円程度の減益  
(ドル収支では、12億\$ / 年程度の受取超過)  
(上期分についてはほぼ全量を予約済み)  
計画は100円/\$で策定

鋼材平均価格(JFEスチール, 単独ベース)

平成15年上期	50.5千円/t
平成15年下期	50.5千円/t
平成15年度通期	50.5千円/t
平成16年上期	57.7千円/t
平成16年下期	65.7千円/t
平成16年度通期	61.7千円/t

有価証券含み損益(JFEホールディングス, 連結ベース)

平成15年上期末	405億円(含み益)
平成15年度末	690億円(含み益)
平成16年上期末	733億円(含み益)
平成16年末	1,232億円(含み益)

特別損益の内訳(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成16年度 実績	平成17年度 見込み	(注)固定資産減損損失	753億円の内訳
退職給付引当金繰入額	221	0		
固定資産減損損失(注)	753	} 200	遊休資産	257
関係会社整理損失	278		貸貸資産	85
その他	318		ゴルフ場	410
合計	1,570		200	合計

借入金社債残高及び支払金利(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	借入金社債残高		支払金利
平成15年上期末	19,954	平成15年上期	157
平成15年度末	18,374	平成15年度	282
平成16年上期末	17,397	平成16年上期	114
平成16年度末	14,467	平成16年度	217
平成17年度末見込み	12,300 程度	平成17年度	170 程度

設備投資と減価償却費(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成16年度 実績	平成17年度 見込み
設備投資額	1,572	1,600程度
減価償却費	1,797	1,800程度

人員推移(JFEホールディングス、連結ベース、単位:人)

平成15年度末	52,557
平成16年度末	52,503

経常利益の増減内容(平成16年度実績、対平成15年度実績比較)

- a. 鉄鋼事業 + 2,418億円 (2,085億円 4,503億円)
- (内容) コスト変動 +330 (金融収支も含めたコスト変動額は、+425)
- 為替レート 120 (レート 113.6 107.2(為替予約前) 6.4円円高)  
別途営業外収益にて、為替予約差益有
- 原料価格 1,400
- 数量、構成、価格 +2,840 (オンリー1、ナンバー1等高級品の増加含む)
- 営業外など +205
- グループ会社他 +563 (電炉・資源・化学系グループ会社好調 他)
- b. エンジニアリング事業 + 33億円 (54億円 87億円)
- (内容) 固定費削減に加え、新商品や新規事業の開拓および海外事業の強化を図ったことに加え、環境事業の売上高増加の影響もあり、平成15年度実績に比べ、増益。
- c. 都市開発事業 + 9億円 (13億円 22億円)
- (内容) 分譲マンションの引渡の増加により増益。
- d. LSI事業 27億円 (45億円 18億円)
- (内容) デジタルカメラ向け製品の売上減少により減益。

以上